



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 茅野 智憲 (TEL) 03(6741)5880
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,024	△6.2	55	52.3	22	—	21	—
2023年3月期第3四半期	2,158	△10.1	36	48.7	1	—	0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	3.39	3.39
2023年3月期第3四半期	0.08	0.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,630	371	7.8
2023年3月期	4,935	349	6.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 359百万円 2023年3月期 337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第3四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,037	8.1	52	—	51	—	50	—	7.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	6,457,500株	2023年3月期	6,457,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	132,600株	2023年3月期	132,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	6,324,900株	2023年3月期3Q	6,354,973株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の物価高対策や新型コロナウイルスの感染収束を受けて、インバウンド需要の増加やコロナ禍で蓄積された貯蓄を原資にした個人消費の増加基調が続いている一方、資源価格の上昇に伴うエネルギー・食料品の価格上昇を背景とした消費者の節約志向の高まりや購買力低下、人手不足による賃金上昇の価格転嫁に伴う物価の上昇により、個人消費の回復が遅れるおそれもあり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加していること、コロナ禍での生活様式の変化に伴って幅広い世代で冷凍食品への需要が高まっていることなど、市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、新規参入する企業が増加しており、引き続き競争の激化が進んでおります。また、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、旬や国産の食材にこだわった冷凍食品を当社の埼玉工場で製造し、WEBサイトを通じて販売するサービス『旬をすぐに』を展開しており、駅構内での広告掲出や他社とのコラボレーション等の実施により、サービス認知度の向上、サービス内容の改善及び新規顧客の獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売並びに健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託における新規クライアントの開拓及び既存クライアントからの複数案件の獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,024,173千円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は55,028千円（前年同四半期比52.3%増）、経常利益は22,682千円（前年同四半期比1,750.9%増）、四半期純利益は21,465千円（前年同四半期比3,978.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、季節ごとの商品入れ替えや、当社の管理栄養士・栄養士による食事相談サポート付き「私のおせち」の販売、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」の実施に加え、健康食宅配サービス『ミールタイム』の通販サイトのリニューアル等により、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、医療機関への営業活動を本社・大阪支社・神奈川支社の3拠点体制で実施し、紹介ネットワークの拡大と深耕を通じて新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

しかしながら、医療機関を中心とした紹介ネットワークからの新規顧客が減少したことによる売上高の減少、新卒・中途社員の採用に伴う人件費の増加、資源価格の上昇に伴うカタログ制作費用の増加等により、前年同四半期比で収益が悪化しました。

この結果、MFD事業における売上高は1,596,144千円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）は255,760千円（同32.2%減）となりました。

② CID事業

当セグメントにおきましては、高品質・高価格の製品ラインナップを充実させるとともに、前年度より実施しているJAとのコラボレーションによる日本各地の特産野菜を使用したメニューを発売し、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。また、セグメント間取引として、MFD事業におけるミールタイム商品の一部を製造し、販売数の拡大に努めました。

依然として損益分岐点に達していないものの、各種プロモーションやセグメント間取引により前年同四半期の販売数を上回ったことから、前年同四半期比で収益が改善しました。

この結果、CID事業における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は192,676千円（前年同四半期比73.9%増）、セグメント損失（営業損失）は229,299千円（前年同四半期は営業損失331,393千円）となりました。

③ マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

この結果、売上高は343,617千円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は244,624千円

(同13.9%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より305,809千円減少し、4,630,030千円となりました。これは主に、商品及び製品の増加84,184千円があった一方、減価償却累計額の増加165,993千円、現金及び預金の減少223,834千円、原材料及び貯蔵品の減少3,982千円によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末より327,239千円減少し、4,258,944千円となりました。これは主に、未払消費税等を含むその他の流動負債の増加28,885千円があった一方、買掛金の減少23,012千円、未払金の減少125,405千円、長期借入金の減少202,770千円によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より21,429千円増加し、371,085千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加21,465千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2023年4月28日付「2023年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,782	751,948
売掛金	131,738	159,640
商品及び製品	254,206	338,390
仕掛品	1,918	308
原材料及び貯蔵品	12,931	8,949
その他	57,889	50,592
貸倒引当金	△71	△111
流動資産合計	1,434,395	1,309,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,445	2,538,030
減価償却累計額	△419,028	△520,511
建物(純額)	2,119,416	2,017,518
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△125,093	△156,366
構築物(純額)	403,746	372,472
機械装置及び運搬具	966,430	965,330
減価償却累計額	△560,803	△603,387
機械装置及び運搬具(純額)	405,626	361,942
工具、器具及び備品	99,136	85,992
減価償却累計額	△88,425	△79,078
工具、器具及び備品(純額)	10,710	6,913
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	3,456,225	3,275,573
無形固定資産	3,353	2,891
投資その他の資産	41,865	41,846
固定資産合計	3,501,444	3,320,312
資産合計	4,935,839	4,630,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,468	74,456
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	182,982	57,577
未払法人税等	1,481	3,086
賞与引当金	14,731	8,184
その他	27,521	56,406
流動負債合計	594,546	470,071
固定負債		
長期借入金	3,986,150	3,783,380
資産除去債務	5,487	5,492
固定負債合計	3,991,637	3,788,872
負債合計	4,586,183	4,258,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,864	279,864
資本剰余金	229,864	229,864
利益剰余金	△75,877	△54,412
自己株式	△96,299	△96,299
株主資本合計	337,550	359,016
新株予約権	12,105	12,069
純資産合計	349,656	371,085
負債純資産合計	4,935,839	4,630,030

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,158,065	2,024,173
売上原価	1,146,034	1,024,606
売上総利益	1,012,030	999,567
販売費及び一般管理費	975,899	944,538
営業利益	36,131	55,028
営業外収益		
受取手数料	430	567
受取奨励金	400	—
還付加算金	—	35
雑収入	948	606
営業外収益合計	1,778	1,208
営業外費用		
支払利息	35,973	33,554
その他	711	—
営業外費用合計	36,684	33,554
経常利益	1,225	22,682
特別利益		
新株予約権戻入益	410	36
特別利益合計	410	36
特別損失		
固定資産売却損	—	118
固定資産除却損	—	23
特別損失合計	—	141
税引前四半期純利益	1,636	22,576
法人税等	1,110	1,111
四半期純利益	526	21,465

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,743,700	110,821	303,542	2,158,065	2,158,065	—	2,158,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,743,700	110,821	303,542	2,158,065	2,158,065	—	2,158,065
セグメント利益又は損失 (△)	377,061	△331,393	214,814	260,482	260,482	△224,351	36,131

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△224,351千円であります。全社費用は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,596,144	84,411	343,617	2,024,173	2,024,173	—	2,024,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	108,264	—	108,264	108,264	△108,264	—
計	1,596,144	192,676	343,617	2,132,438	2,132,438	△108,264	2,024,173
セグメント利益又は損失 (△)	255,760	△229,299	244,624	271,085	271,085	△216,056	55,028

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去△108,264千円であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によってお
ります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△216,056千円であります。全社費用は主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた前事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度に多額の営業損失及び経常損失を計上いたしました。

その結果、前事業年度においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

これらのことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、前事業年度において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

また、これらの対応策に加えて、当第3四半期会計期間末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。MFD事業及びC I D事業の販売数量について、保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当第3四半期会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。